

質問者 木村 征郎

質問事項	質問の要旨
1 東日本大震災を振り返って	<p>大震災以来4年の歳月が流れようとしています。</p> <p>私達被災者は筆舌に尽くし難い苦難を強いられましたが、同時に全国、全世界の人々の暖かい支援により今日に至っている。私達は大震災の恐ろしさ、凄まじさを交えた教訓を後世の方々にしっかりと伝え、今後の防災、減災に役立てることが肝要と考える。</p> <p>4年を経過した節目に次の点を伺いたい。</p> <p>(1) 東日本大震災での本町の総被害額はいくらか。公共施設分、民間分別に示してください。</p> <p>(2) 本町の公共分、民間分の復興総事業費は。</p> <p>(3) 旧行政区別の犠牲者の人数等から今後の防災、減災の為に後世に伝えるべき教訓はありますか。</p> <p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>
2 復興状況について	<p>J R女川駅の開通、まちびらきと町の復興が目に見えてきたことは、被災者に大きな希望を与えるものである。しかし、被災者の最も大事な関心事は、将来の安住の場所等が決定することである。そういった観点から次の点を伺いたい。</p>

質問事項	質問の要旨
	<p>(1) 高台造成地の自立再建者の区画決定数と余剰数を示してください。</p> <p>(2) 災害公営住宅は世帯人数に応じた、間取りの制限により多くの空きが生じている。特に一人暮らしの被災者の行き場が制限されていると思うが。</p> <p>(3) 自立再建の造成地及び災害公営住宅に当初から空きが生じた場合、国からの復興交付金等に影響はありますか。</p> <p style="text-align: center;">(質問の相手：町長・担当課長)</p>
<p>3 介護保険制度について</p>	<p>個々の世帯に頼っていた介護を、社会全体で支え合おうとの考えで、2000年に始まった介護保険制度は、事業費の膨張により大きな転換期を迎えているが、次の点を伺いたい。</p> <p>(1) 2015年度から予定されていた、要支援サービスの市町村への移行を本町が行わない理由は何か。</p> <p>(2) 介護事業の人手不足を解消するために、処遇改善加算が掲げられているが、介護報酬が減額される中で人員確保に効果はありますか</p>

質問者 木村 征郎

質問事項	質問の要旨
	<p>か。</p> <p>(3) 介護予防の徹底により元気な高齢者を増やし、介護認定率を下げるのが最も大事と考えるが、その対策は。</p> <p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>